



第43回大会開催日が迫ってきました。当日のプログラム等をお知らせします。大会はシンポジウム、懇親会、一般報告とも全て公開（自由参加）となっております（ただし総会は会員のみ）。会員内外を問わず、多数の皆様の参加を期待しております。

北日本漁業経済学会 第43回大会 青森大会直前案内号

後援：青森県、青森県漁業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会

1. 会場及び開催日程

<会場>

青森県水産ビル（6F；研修室、小会議室、7F；大会議室）
青森市安方1丁目1-32 電話：0177-22-4211

<日程>

11月21日（金）

●一般報告：13時00分～17時00分

場所；青森県水産ビル 第1会場・6F研修室 第2会場・6F小会議室

●北日本漁業経済学会理事会；18時00分～20時00分

場所；青森県観光物産会館（アスパム）7階・会議室「はまなす」

11月22日（土）

●ミニシンポジウム；9時00分～10時40分

場所；青森県水産ビル 6F研修室

●北日本漁業経済学会総会；11時00分～12時00分

場所；青森県水産ビル 6F研修室

●シンポジウム；13時00分～16時45分

場所；青森県水産ビル 7F大会議室

●懇親会；17時30分～19時00分

場所；ウェディングプラザアラスカ

（電話：017-723-2233）シンポ会場から徒歩5分 *参加費4,000円

2. シンポジウム 11/22 (土) 13:00~16:45

テーマ:「地域漁業の再生と沿岸漁業政策」

<シンポジウム趣旨>

元岩手県知事増田寛也を座長とし、国のあり方を議論する日本創成会議・人口減少問題検討分科会は2014年5月8日に提言「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表。独自の推計によって2010年から30年間で若い女性(20-39才)が50%以上減少する自治体を「消滅可能性都市」として896、そのうち人口1万人以下になる自治体を「消滅する市町村」として523の具体的市町村名を公表した。この政策提言はすぐさま政府組織である経済財政諮問会議の「骨太方針2014」に取り入れられ、さらに安倍総理は地方活性化や人口減少対策のためとする「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げた。

とくに東北地方では「消滅可能性都市」と「指定」された市町村数は多く、青森、岩手、秋田、山形の4県は8割以上にのぼり、地方紙報道からみても大きな衝撃を与えたといえる。当然のことながら東北や北海道の水産都市、沿岸漁村の多くもこのリストに名を連ねている。なぜ、30年後に若年女性人口が半減すると「消滅可能性」となり、人口1万人以下となると「消滅」に変わるのかなど、その根拠は不明確で推計や判定法には様々な問題がある。また、このような政策提言の背景には、人口減少が進む日本において人口20万人を想定する「地方中枢拠点都市」に投資と施策を集中し、周辺の農山漁村からの撤退を加速化させ、政策化させる意図があるとする見方もある。

では、はたして「消滅市町村」と指定された農山漁村自治体は、一方的に「衰退」に向かっているのだろうか。そのようなことはない。「田園回帰」と呼ばれる農山漁村への若者の移住傾向は近年急速な高まりを見せている。そのような傾向は「里山資本主義」(角川 ONE テーマ21 新書)にも紹介されたように中国地方で顕著である。若者移住で人口増加を実現した過疎自治体(山口、島根)、218の公民館区のうち3分の1以上の73区で、4歳児以下の子ども数を増やしている自治体(島根)、毎年4割前後の移住者増加を実現している自治体(鳥取)があり、都市からの地方移住の相談窓口「ふるさと回帰支援センター」への相談件数は5年間で3.7倍に急増し1万人を越えてきている。鳥取県では増田レポートで「消滅」と指定された町村でこそ「田園回帰」が発端であるという(世界2014.9)。また、90年代から「集落消滅」に対して、「小さい自治体を守るフォーラムの会」に参加し、人口の定住・増加、産業と生活基盤づくりできめ細かでユニークな政策を住民とともに作りあげてきた36の町村では平均を超える出生率を誇っている(住民と自治2014.8)。以上の事例は施策の展開によって、全国どこでも地方経済には可能性があることを示している。

増田レポート「消滅市町村」指定を不可避だとし「農山漁村消滅」を許容していくのか、あるいは、フォーラム参加自治体のように知恵と努力、協力と協同の力で地域再生の道を歩んでいくのか、農山漁村はいまその方向性が問われているといえる。

JF全漁連は今年から「浜の活力再生プラン」づくりを提起し、全国の漁協に今後の浜づくり計画の策定を呼びかけた。計画策定運動が人づくり、漁協づくり、地域づくりとなって地域再生に貢献していくことが期待される。

このような国や漁協系統の動きの中で、本シンポでは漁業が重要産業である地域漁村の現状と問題点をさぐりながら、地域漁業再生に向けた今後の課題を議論してみたい。

コーディネーター: 二平 章 (茨城大学人文学部・漁業情報サービスセンター)

来賓挨拶 : 松宮隆志 (青森県農林水産部水産局長)

趣旨説明 : コーディネーター

13:00 ~ 13:20

●特別報告

地域社会と地域農漁業再生のための基本的視点

13:20 ~ 14:00

横山英信 (岩手大学人文社会科学部)

●報告:

1. 「浜の活力再生プラン」とJFの取組方針

14:00 ~ 14:25

高浜 彰 (JF全漁連浜再生・組織指導室)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 2. 地域漁業振興からみた青森県漁業の課題 | 14:25 ~ 14:50 |
| | 田中和芳 (青森県漁連業務部長) |
| 3. 流通からみた産地再編の動向と地域漁業 | 15:00 ~ 15:25 |
| | 佐野雅昭 (鹿児島大学教授) |
| 4. 地域漁業の再建築と水産行政の課題 | 15:25 ~ 15:50 |
| | 加瀬和俊 (東京大学社会科学研究所教授) |

●パネル討論 司 会： 二平 章 15:50 ~ 16:45

3. ミニシンポジウム 11/22 (土) 9:00~10:50

テーマ；「青森県の漁業生産の現状と新たな展開」

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1 青森県周辺の海洋環境の長期変動 (仮) | 9:00 ~ 9:20 |
| | 佐藤晋一 (青森水総研) |
| 2 青森県における漁業生産の長期変動と生産構造の変化 | 9:20~9:40 |
| | 野呂恭成 (青森県庁) |
| 3 ホタテガイ養殖業の現状と課題～夏季高水温被害と対応～(仮) | 9:40~10:00 |
| | 伊藤欣吾 (青森水総研) |
| 4 キアンコウの生態と観光資源としての利用 (仮) | 10:10~10:30 |
| | 竹谷裕平 (青森水総研) |
| 5 環境情報を利用したアカイカ漁業の漁場予測 (仮) | 10:30~10:50 |
| | 滑藤真樹 (青森水総研) |

*ミニシンポの報告時間は17分、質疑応答は3分です。

4. 一般報告 11/21 (金) 13:00~17:00

一般報告のプログラムは下記の通りです。報告者の皆さんは発表順・発表時刻をご確認下さい。
なお、報告時間は20分、質疑応答は5分です。

配付資料については各自60部程度ご持参下さい。当日のコピーサービスはできませんのでご注意下さい。パワーポイントプロジェクター、パソコンは事務局で用意します。

<第1会場> 6F 研修室

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1. 食育推進事業における体験交流プログラムの効果分析 —漁業系と農業系別の、体験メニュー提供者側の心理的特徴— | 13:00 ~ 13:25 |
| | 田村友佳 (北大水)・中塚俊太郎 (北大院水)・山下成治 (北大院水) |
| 2. 食育推進事業における、体験交流プログラムの効果分析 —体験参加者の参加動機メニュー傾向についての考察— | 13:25 ~ 13:50 |
| | 中塚俊太郎 (北大院水)・田村友佳 (北大水)・山下成治 (北大院水) |
| 3. 促成マコンプ製品における検品規定簡易化後の製品等級の変化の可能性 —北海道福島地区における事例— | 13:50 ~ 14:15 |
| | 藤井陽介 (北海道大学大学院水産科学研究院) |
| — 休憩 5分 — | |
| 4. 原発事故後の福島県海域における漁業再開に向けた「試験操業」の 取り組みと県漁連「地域漁業復興協議会」の役割 | 14:20 ~ 14:45 |
| | 林薫平 (福島大学 経済経営学類) |

5. 水産加工業を巡る被災地の労働市場問題
一釜石・大槌地域の聞き取り事例より一 14:45 ~ 15:10
杭田俊之 (岩手大学)
6. 宮城県ギンザケ養殖における経営分析と先端技術導入効果の解明 15:10 ~ 15:35
川島滋和・紺屋直樹・森田明 (宮城大学)
- 休憩 5分 —
7. 新規漁業参入者の動向と定着条件—北海道利尻町杓形地区の事例から— 15:40 ~ 16:05
窪田遼(北海道大学大学院) 宮澤晴彦(北海道大学)
8. イカ類にみる需給の現状と展望—基本政策としての需給調整を考える— 16:05 ~ 16:30
廣吉勝治 (北海道大学名誉教授)
9. 近年におけるカツオの不漁現象とその要因をめぐる議論 16:30 ~ 16:55
二平章 (漁業情報サービスセンター)

<第2会場> 6F 小会議室

1. 農林漁業成長産業化ファンドを活用した6次産業化事例 (漁業編) 13:00 ~ 13:25
富塚 叙 (農林漁業成長産業化支援機構)
2. 2014年漁期におけるサンマ漁況の特徴と水揚動向 13:25 ~ 13:50
渡邊一功 (漁業情報サービスセンター)
3. 統合海洋情報「エビスくん」にみる洋上漁船の情報利用 13:50 ~ 14:15
二平章・高橋浩二・中園博男 (漁業情報サービスセンター)

5. 学会誌編集委員会の開催

学会誌編集委員会につきましては、前号で開催時刻に誤記があったかと思っておりますので改めて連絡します。下記の通りですのでご注意ください。

日 時 ; 11月21日 (金) 10:00 ~ 11:20
場 所 ; 青森県水産ビル 6階 小会議室

編集委員 ; 三輪千年, 古林英一, 宮崎隆志, 宮澤晴彦, 長谷川健二, 副島久実, 山崎 誠,
南喜本憲

編集幹事 ; 三木奈都子, 宮澤晴彦, 大谷 誠

北日本漁業経済学会事務局 (事務局長 ; 宮澤晴彦)

〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目
北海道大学大学院農学院 水産資源経営学分野
TEL/FAX 011-706-4139

〒041-8611 函館市港町3-1-1
北海道大学水産学部 海洋社会科学分野
TEL 0138-40-8834 FAX 0138-40-8835

E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp